

Denka

デンカレポート 2017
[資料編]

デンカ株式会社

CONTENTS

Denka の行動指針／デンカグループ行動指針 10 カ条	3
コンプライアンス	4
情報セキュリティ／情報開示	6
ISO14001 環境、ISO9001 品質マネジメントシステム	8
環境パフォーマンスデータ(2016 年度)	9
環境パフォーマンスデータ(2016 年度)事業所別円グラフ	12
生物多様性に関する取り組み	13
環境活動トピックス	14
製品安全マネジメントシステム	15
物流の最適化を目指して	18
労働安全衛生マネジメントシステム／生産工程等の変更管理	20
環境エネルギー関連等補助金の活用	21
環境会計	23
労働慣行/人材育成	24
CSR 調達方針・ガイドライン／顧客満足度調査	26
教育支援活動	27
役員一覧(平成 29 年 6 月 22 日現在)	28
社外取締役 略歴	29
社外監査役 略歴	30
連結計算書類	32
計算書類	35

別紙) GRI ガイドライン対照表

Denka の行動指針

Denka の行動指針

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様へ新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します

(平成 27 年 4 月 1 日制定)

Denka Principles

We:

- Boldly confront challenges with determination and sincerity.
- Think and take action today with the future in mind.
- Deliver new values, and inspire customers through innovative *monozukuri*.
- Respect the environment and create a cheerful workplace that prioritizes safety.
- Contribute to a better society, whilst taking pride in being a trusted corporate citizen.

(As of April 1, 2015)

デンカグループ 行動指針 10 カ条

企業理念「The Denka Value」の下、社会的責任を遂行するにあたり、企業として社会に公約する10の原則です。

第1条

企業の社会的責任が企業活動そのものであることを自覚し、社会および事業の持続的発展に努めます。

第2条

常にお客様の信頼に応える品質を確保するとともに、安全や環境に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献します。

第3条

公平・公正な取引に基づく事業活動を行います。

第4条

広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適切かつ適時の開示を行います。

第5条

法令を遵守し、社会良識に従って、公正な企業活動を行います。

第6条

すべての基本的人権を尊重し、労働安全衛生に努め、明るく快適な職場環境をつくります。

第7条

環境保全に努め、資源の有効活用とその再利用、再資源化に取り組みます。

第8条

保安防災を確保し、社会や地域における地球環境保護活動に積極的に参加するとともに、社会とのコミュニケーションに努めます。

第9条

「よき企業市民」として積極的に社会貢献に努めます。

第10条

国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

2007 年 4 月 1 日制定

コンプライアンス

社会から信頼を得るための、公正で透明性の高い企業基盤を構築します

コンプライアンス

腐敗防止、反社会的勢力への対応

「デンカグループ倫理規定」において、贈収賄のような法令に違反する行為や社会常識を超える過度な贈答・接待を禁止しています。2016年度においても、海外との取引時や事業進出時における贈収賄に関して、注意喚起を行い、海外子会社における教育も実施しました。なお、シンガポールの子会社においては贈答・接待に関し、同国法に準拠した厳しい内容の社内規定を整備しています。また、反社会的勢力に対する利益供与も厳しく禁ずるとともに、各種契約に反社会的勢力排除の条項を追加規定するよう図っています。

安全保障貿易管理

大量破壊兵器の開発・製造に繋がるような製品・技術の輸出を禁止する安全保障貿易管理に関しては、「デンカグループ倫理規定」において、“外国為替および外国貿易法”や“輸出貿易管理令”などの安全保障貿易関連諸法令および社内規定“安全保障貿易管理規定”を遵守すべき旨を規定しています。これらに基づき2016年度も、製品の該非判定や顧客の取引審査などの通常業務のほか、2事業部門8部に対する社内監査の実施とともに、社外セミナーへの出席などを通じて、安全保障貿易管理の遵守に努めています。

知的財産保護への取り組み

当社は経営計画「Denka100」の新成長戦略を掲げて、グローバル展開、オープン・イノベーションへの取り組みに注力しています。「知的財産の保護」に関するコンプライアンスの重要性が増している中、従来から継続的に以下の活動に取り組んでおります。

第一に「他社権利」を尊重する上で、権利侵害の未然防止活動の一環として「侵害予防調査」に注力しています。この調査は定期的に行うとともに、その情報共有の強化も図っております。

第二に「教育」に力を入れております。研究員を対象にした「特許出願教育」の他、営業・企画・管理部門を中心に「知的財産の保護」、「知的財産に係る契約」といったテーマを例年取り上げて知財教育を実施しています。

2017年度も引き続き、知的財産におけるコンプライアンス意識の底上げに取り組む所存です。

インサイダー取引の防止

近年、会社関係者による情報漏えい・インサイダー取引が増加傾向にあり、証券取引等監視委員会による摘発も強化されています。当社では「内部情報管理および内部者取引(インサイダー取引)防止規定」を設けており、この規定では、情報漏えいの禁止や、自社株および取引先等の他社株を売買する際の事前届出の義務付け、決算発表予定日2週間前の売買の一律禁止などを定めています。今後も、主にイントラネットなどを活用することで、規定の周知徹底を図り、情報の適切な管理・インサイダー取引の防止に努めていきます。

公正取引

「デンカグループ倫理規定」においては、「公正取引」として競争法(独占禁止法)の遵守について規定し、社内教育を中心とする各種講習会の開催、社内監査などと合せて、コンプライアンスの一層の強化に努めています。また、2016年度においては、専門の弁護士による社内セミナーを開催し、競争法(独占禁止法)の理解の促進、周知徹底を図っています。これらの結果、国内では1993年以来、海外でも2002年以来競争法違反に問われておらず、この状況を維持・継続させるべく社内教育をはじめとする諸施策をとり、「公正取引(競争法)」の遵守に努めております。

コンプライアンス教育の実践「独占禁止法講習会の開催」

当社グループでは、事業活動における重要な法令について、定期的な法務教育を開催しております。2016年度は独占禁止法を取上げ、日比谷総合法律事務所の多田俊明弁護士(当社前社外監査役)を本社にお招きして、講習会を開催しました(7月5日)。

本講習会では、独占禁止法の目的、仕組みの基本から、カルテルを中心に違反行為の認定基準、違法行為を防止するための留意事項などを講義して頂きました。

本社とテレビ会議システムをつないだ支店・営業所を合わせて、219名の関係者が受講しました。具体的な事例を用いた説明に対して、受講者より「わかりやすかった」「しっかり対応したい」といった感想が寄せられました。独占禁止法は、事業活動における最重要法令のひとつであり、今後も教育・研修の機会を継続して設けていきます。

リスクマネジメントの取り組み「グループ会社の業務監査の実施」

デンカでは、グループ会社の企業活動におけるリスクマネジメントの一環として、所管部門(営業部門・工場など)の管理に加えて、重要な監査項目を対象に、本体管理部門(監査チーム)による業務監査を実施しています。業務監査の対象項目としては、内部監査(J-SOX)、総務、法務、労務、安全、環境保全、品質管理等を取り上げ、会計監査と連携して実施しています。

チェックリストによる書類調査を毎年実施するとともに、現地の巡回監査を2~4年に1回実施して、網羅的な把握とガバナンスの強化に努めています。2016年度は、国内外グループ会社35社の監査を実施し、このうちセメント関係会社については24社を巡回しました。大きな問題点は見られなかったものの、規定書類の整備・運用や安全面・環境面の管理について、さらなる改善を指導し、継続的にフォローしています。グループ会社の業務監査は、ガバナンスの強化に留まらず、ネットワークの強化、情報交換や経営支援につながります。グループ全体の持続的成長につながる活動として、今後も継続して取り組んでまいります。

株主総会

当社では、毎年開催する定時株主総会を、株主の皆さまと直接対話する貴重な機会と捉えています。皆さまが株主総会における報告事項および決議事項を十分ご確認・ご検討いただけるよう、株主総会招集通知を、開催日3週間前に早期発送しているほか、昨年より、同4週間前に、証券取引所や当社のウェブサイト等に、英訳版を含め、発送前開示を行っています。また、実際の印刷物も、読みやすさと理解しやすさを向上させるべく、B5版への大型化を図っています。さらに開催日については、株主の皆さまが出席しやすいように、集中日より前に開催しています(2016年、2017年とも6月22日に開催)。

株主総会では、報告事項等をわかりやすくご説明するため、映像やナレーションを活用しているほか、会場内には、当社の事業や製品等に親しみを持ってもらうため、展示コーナーを設けています。また、議決権行使に関しましては、書面に加え、パソコンや携帯電話を利用したインターネットなどによる行使方法を採用するとともに、証券取引所が運営する機関投資家の方向けの議決権行使プラットフォームに参加するなど、株主の皆さまの議決権行使に係る環境整備に努めています。

情報セキュリティ／情報開示

適切な管理を行い、情報の安全性を守るとともに、適時適切な情報開示に努めています

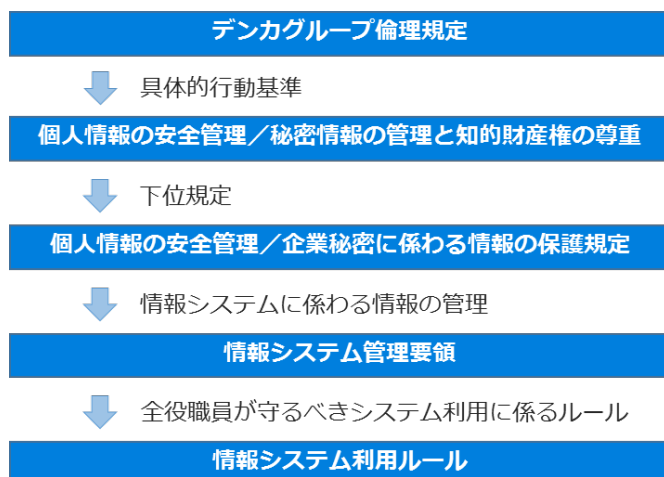
情報セキュリティ

情報の保護管理について

情報の保護管理については、「デンカグループ倫理規定」の行動基準の中に、「個人情報の安全管理」および「秘密情報の管理と知的財産権の尊重」の項目を設け、その遵守を定めています。さらにこの2つの項目について「個人情報保護規定」や「企業秘密に係わる情報の保護規定」などの下位規定を制定・整備しています。また2016年度は、全役職員が守るべきシステム利用に関する具体的なルール「情報システム利用ルール」をまとめ、全社掲示板に掲載して周知徹底を図っています。

一方、当社が第三者から開示・提供された「第三者の秘密情報」についても、「デンカグループ倫理規定」にて、知的財産権の尊重と適正なる管理の徹底を定めています。

情報管理規定の体系図



情報管理関連講習会の実施(2016年度)

新入社員の集合教育時に、情報管理関連の諸注意事項を説明するとともに、わかりやすい教育ビデオを使って会社で守るべきルールの教育を行っています。また中堅・ベテラン社員向けには、本社・支店・工場向けに毎年実施するシステム関連の専門教育にて、関連規定類の内容説明を行い従業員への周知を図っています。

情報システムの管理運用と電子化情報の保全について

情報システムの管理運用については、「企業秘密に係わる情報の保護規定」の下位に「情報システム管理要領」と「情報システム業務要領」の2つのルールを定め、安全で効率的な運用に取り組んでいます。

また電子化情報の保全については、システムで使用する機器類(サーバやディスク装置等)を外部の安全なデータセンターに預け、またデータセンター自体も関東／関西の2拠点化を図り、一方の拠点が広域災害(地震や津波など)に遭っても、もう一方でシステム稼働が継続できるようにしています。

さらに最近巧妙化・悪質化しているサイバー攻撃に対しても、入口対策および出口対策を強化するとともに、万一コンピュータウィルスに侵入された場合でも、早期発見ができる取り組みを進めています。

情報管理体制図



情報開示

情報開示に関する考え方／ウェブサイト掲載情報の管理

当社は、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うことで、経営の透明性を確保しています。また法令・規制による開示義務のない情報であっても、ステークホルダーの皆さまにとって有用であると判断した情報は、積極的な開示に努めています。そして決算説明会、個人投資家向け会社説明会、株主総会など、できるだけ多くの機会を利用し皆さまとコミュニケーションを深め、いただいたご意見を経営や事業活動に反映するように努めていきます。

また、当社が発表する、東京証券取引所が定める適時開示情報については、東証の情報公開確認後に当社ウェブサイトの公開作業を開始することで、万一の第三者の不正アクセスによる開示情報の事前窃取を防止しています。ウェブサイト管理者と作業環境の限定のほか、防御システム設置、万一の際の対応手順の整備などを行っています。

ISO14001 環境、ISO9001 品質マネジメントシステム

デンカグループは、環境と品質のマネジメントシステムを運用して継続的改善を進めています。

2015年度版への対応については、各事業所の認証更新時に順次切替を行っています。現在、渋川工場、DAPL (TUAS)、ベトナム (DAV)、蘇州 (DAS)、デンカポリマーの対応が完了しています。

ISO 認証取得状況

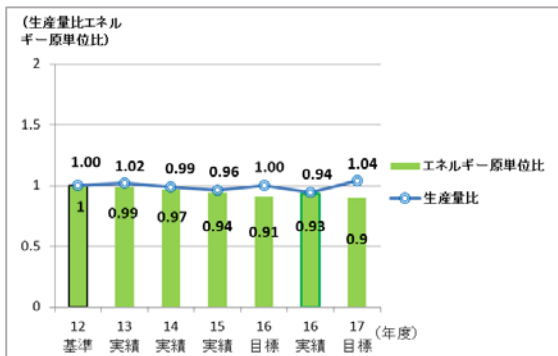
2017年5月末日現在

	ISO14001(環境)		ISO9001(品質)		
	取得年月日	登録証番号	取得年月日	登録証番号	取得製品
青海工場	1999年10月16日	3320229-2A (BV)	1994年8月19日	2936857(BV)	クロロブレン、アセトアルデヒド、ポパール、ASR・サクノール、特殊混和材、セメント、アルセン、MCA、SMCA、苛性ソーダ、モノシラン、ジクロロシラン、HCDS
大牟田工場	2000年10月28日	3467588 (BV)	1998年11月7日	3066427(BV)	熔融シリカ、特殊混和材、ナイトライド粉、セラミック基板、鉄鋼添加剤、アセチレンブラック、アルミナセメント、ファイアレン、B系加工品、B4C粉、放熱材料、ヒートシンク、蛍光体
千葉工場	1999年5月31日	3837303 (BV)	1995年3月22日	2985010(BV)	ポリスチレン、AS樹脂、MS樹脂、MBS樹脂、MABS樹脂、ABS樹脂、スチレン・マレイミド共重合体、SB共重合体、SMM樹脂、エチレン・酢ビ共重合体、アクリル系合成ゴム、ポリスチレンシート、スチレンモノマー、エチルベンゼン、雨どい、ビニルテープ、コルゲート管、ダクトホース、配管カバー、ポリ塩化ビニル、アセチレンブラック
渋川工場	2001年5月21日	3522129 (BV)	1996年10月23日	3752645(BV)	金属回路基板、接着剤、エミッター、放熱スパーサー、熱伝導性粘着テープ、エレシールド、エレグリップテープ、電力
大船工場	2001年11月9日	JQA-EM1895 (JQA)	1996年10月25日	JQA-1429(JQA)	包装用テープ、合成樹脂フィルム、合成繊維
伊勢崎工場	2003年9月30日	3433866 (BV)	2008年2月28日	3038095(BV)	ストレッチフィルム、食品包材シート、電子包材シート、カバーテープ、DXフィルム
デンカイノベーションセンター	2004年7月5日	3599252 (BV)	—	—	—
DPE Pontchartrain	2017目標	—	2014年8月27日	10001143 QM08(DQS)	Chloroprene Rubber(クロロブレンゴム)
DSPL MERBAU	2001年6月8日	SNG019001 6(Lloyd's)	2000年11月29日	SNG0160194(Lloyd's)	アセチレンブラック
DSPL SERAYA	2003年5月28日	SNG019002 3(Lloyd's)	2001年9月27日	SNG0160242(Lloyd's)	ポリスチレンおよびスチレン系共重合体
DAPL TUAS	2003年3月	2003-0194 (TÜV SÜD PSB)	2000年4月	99-2-0984 (TÜV SÜD PSB)	Fused Silica Filler(熔融シリカ)
DAPL SOUTH	—	—	2015年3月16日	2015-2-2293 (TÜV SÜD PSB)	Synthetic Fibre for Hair Wigs and Hair Pieces (人工毛髪用合成繊維)
DAV	2016年7月30日	4410416940 004 (TÜV NORD)	2016年4月26日	VN/24/0607866941 (TÜV NORD)	PVC粘着テープ、カバーテープ
デンカ精細材料(蘇州)有限公司	2008年5月20日	CNB31219 7-UK(BV)	2007年9月19日	CNB311974-UK(BV)	電子包材シート、カバーテープ
電化電子材料(大連)有限公司	2016年1月19日	CNB313208 96-UK(BV)	2016年1月19日	CNB320895-UK(BV)	ヒートシンク
デンカポリマー株式会社	—	—	2001年9月14日	JUSE-RA-1970(JUSE)	プラスチック製食品容器とシート
デンカ生研株式会社	2000年6月23日	3359017 (BV)	2005年7月13日	12 100 25631 TMS (TÜV SÜD PSB)	臨床化学検査試薬、免疫血清検査試薬、細菌検査試薬、ウイルス検査試薬、滅菌綿棒
シー・アール・ケイ株式会社	—	—	2009年11月19日	3492172(BV)	ゴムコンパウンド、ゴムテープ、ゴム成型品、接着剤、コーキング材の開発および製造
日之出化学工業株式会社	2012年8月1日	KES2-0622 (注1)	—	—	—
九州プラスチック工業株式会社	—	—	1998年8月21日	3643869(BV)	雨どい、コルゲート管
中川テクノ株式会社	—	—	2000年12月11日	CI/1906(J)/Certification International	金属製建築資材、ダクトホース

注1:ISO規格に準ずる「京都環境マネジメントシステム(KES)」ステップ2の認証を取得し、継続的改善を図っていきます。

環境パフォーマンスデータ(2016年度)

① 生産量およびエネルギー原単位比

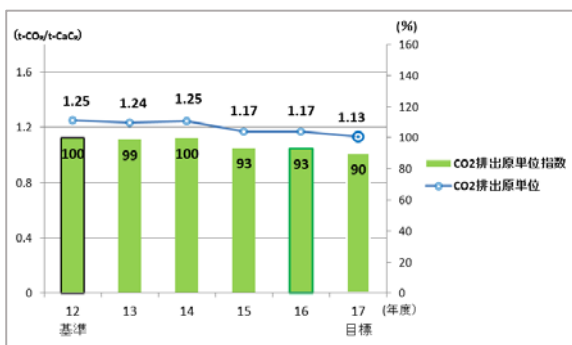


2016年度のエネルギー原単位は、2012年度比93%となり、平均で年1%以上の改善を継続しています。

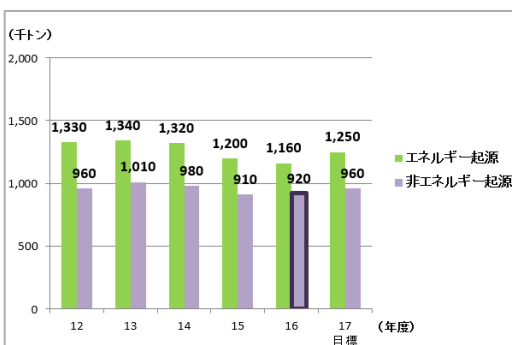
2017年度は、生産量の増加が見込まれますが、各製造プラントの省エネや、発電所の高効率運転等を継続して、より効率的な省エネを進めていきます。

※経団連低炭素社会実行計画に合わせて、2013年度以降の電力のエネルギー換算係数を変更しました。(2013年度実績 0.97→0.99、2014年度実績 0.95→0.97、2015年実績 0.91→0.94)。

② CO₂ 排出原単位(エネルギー起源)



③ CO₂ 排出量



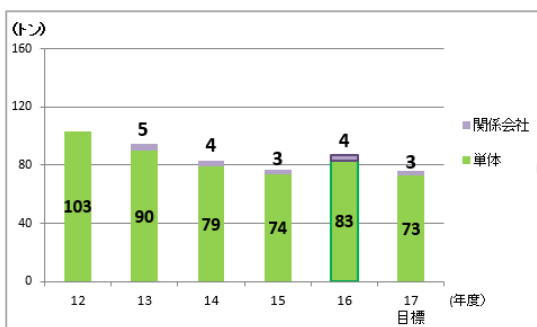
CO₂ 排出原単位：
基準製品換算生産量から算出した原単位

CO₂ 排出原単位は、千葉工場におけるユーティリティ最適化等の効果が現れ、2015年度に続き、2012年度比 CO₂排出原単位指数が93%となりました。

2017年度も省エネ活動の推進により、CO₂排出原単位の年1%以上の改善を目指します。

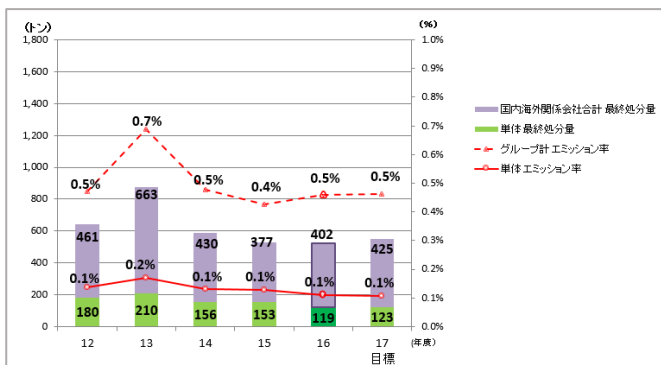
※③CO₂排出量 2015年の非エネルギー起源の数値は、第三者検証における、計上漏れ、排出係数修正による訂正を行い、16千トン CO₂eを追加しております。

③ PRTR 法対象物質



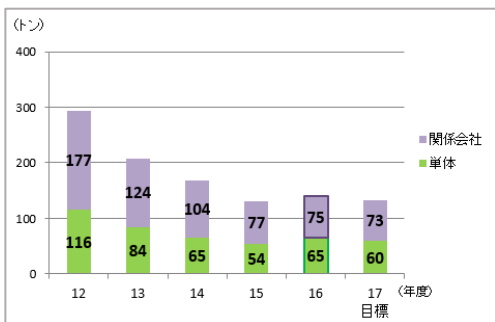
青海工場の排水処理設備の工事期間中に、一時的に水系への排出が増加したことにより、若干増加しました。2017年度は、千葉工場を中心に計画的な削減に努めてゆきます。

④ 廃棄物エミッション率



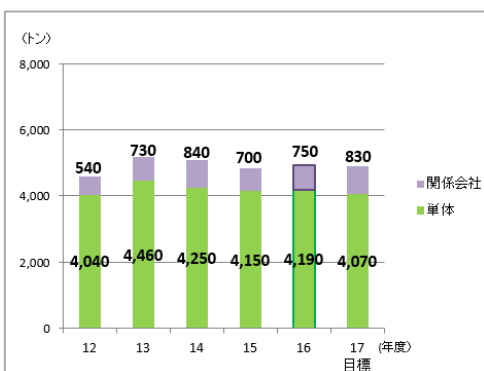
単体および、国内・海外関係会社を含め、グループ全体として、ゼロエミッションを継続すべく、引き続き廃棄物の発生量削減と資源としての有効活用に努めてまいります。

⑤ SOx



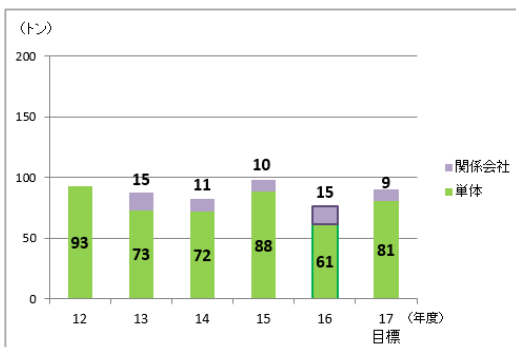
青海工場のセメントで処理する産業廃棄物の影響により、前年度比若干上昇しましたが、2017年度は引き続き、計画的な削減に努めます。

⑥ NOx



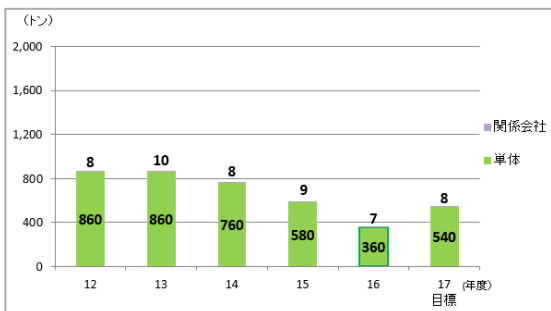
2016年度は、千葉工場がユーティリティ最適化により大幅な減少となったものの、全社を集約すると、大牟田工場や海外の熔融シリカ製造の増産により、若干増加になりました。2017年度は、プラント運転の最適化等を通じて削減に努めていきます。

⑧ばいじん



2016年度は、青海工場の減産の影響により、前年度比約31%の減少となりました。

⑨COD(BOD)



2016年度は、青海工場のクロロレン排水処理設備の能力強化によって、前年度比39%の削減を達成しました。

2017年度は、生産量の増加を見込みますが、引き続き排水処理設備の効率的な運転を行い、計画的に改善していきます。

(カバー範囲) 本データは以下の生産・研究拠点のデータを集約したものです。

- ①②③・・・デンカ単体(国内6工場)、④・・・デンカ単体(国内6工場)、国内関係会社1社(日之出化学工業)
 ⑤⑥⑦⑧⑨・・・デンカ単体(国内6工場・イノベーションセンター)、国内関係会社5社(デンカポリマー、デンカ生研、シー・アール・ケイ、日之出化学工業、デンカアヅミン)、海外事業所(メルバウ、セラヤ、トアス、サウス、蘇州(製造/研究)、天津、大連、ベトナム)

2016 年度排出量・移動量内訳

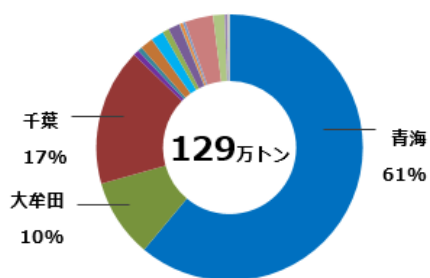
PRTR 法対象物質で排出量または移動量が1トン以上の物質は次の通りです。

単位トン(ダイオキシン類を除く)

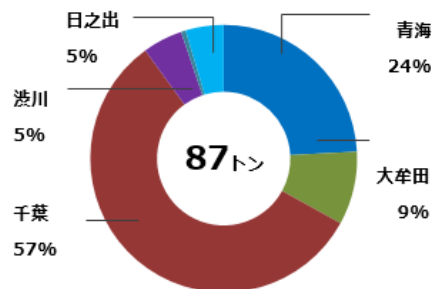
PRTR法対象物質名称	政令指定番号	排出量					移動量 (事業所外)
		大気	水系	土壌	埋立	合計	
アクリル酸エチル	3	1	0	0	0	1	0
アクリル酸ノルマル-ブチル	7	0	0	0	0	0	2
アクリロニトリル	9	1	0	0	0	1	9
アセトアルデヒド	12	0	13	0	0	13	0
エチルベンゼン	53	4	0	0	0	4	32
塩化第二鉄	71	0	0	0	0	0	34
酢酸ビニル	134	5	0	0	0	5	0
N,N-ジメチルアセトアミド	213	0	0	0	0	0	3
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0	0	0	0	0	5
スチレン	240	18	0	0	0	18	85
銅水溶性塩	272	0	4	0	0	4	16
トルエン	300	15	1	0	0	16	29
二硫化炭素	318	1	0	0	0	1	0
ヒドロキノン	336	0	1	0	0	1	0
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	0	1	0	0	1	27
ノルマル-ヘキサン	392	0	0	0	0	0	2
ベンゼン	400	0	0	0	0	0	6
ほう素化合物	405	0	12	0	0	12	5
無水マレイン酸	414	0	0	0	0	0	2
メタクリル酸 2-エチルヘキシル	416	0	0	0	0	0	1
メタクリル酸メチル	420	2	0	0	0	2	13
合計(トン/年)		47	32	0	0	79	270
ダイオキシン類(mg-TEQ/年)	243	24	75	0	0	99	0

環境パフォーマンスデータ(2016年度) 事業所別円グラフ

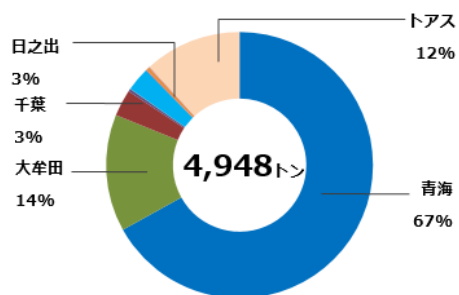
CO2 排出量(エネルギー起源)



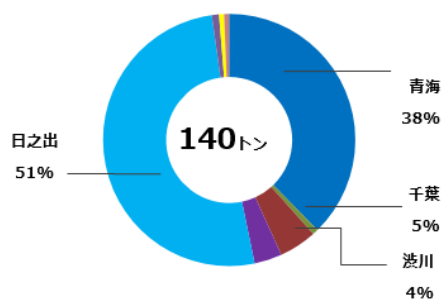
PRTR 法対象物質排出量



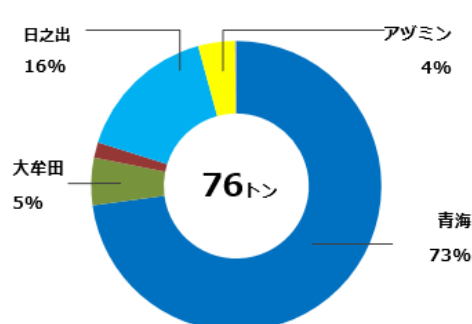
NOx 排出量



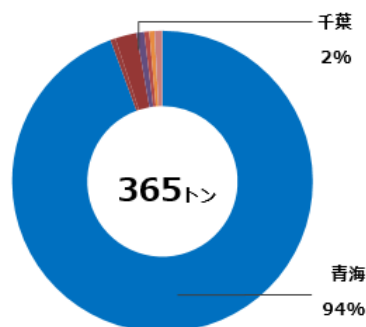
SOx 排出量



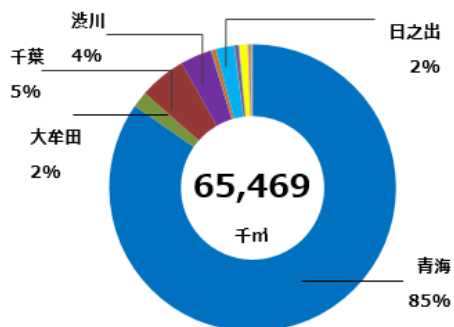
ばいじん排出量



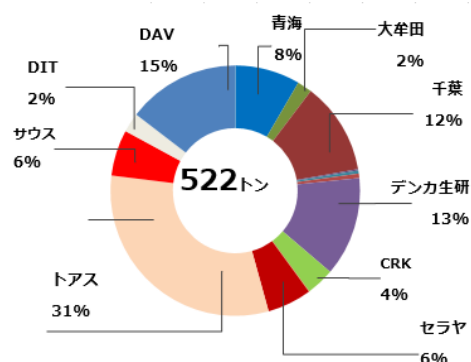
COD(BOD) 排出量



水利用量



廃棄物最終処分量



生物多様性に関する取り組み

デンカグループの生物多様性に関する取り組み

近年、生物多様性に関する様々な社会問題が提起されています。河川海洋の汚染、マイクロプラスチックの海洋浮遊、サンゴの白化、野生生物の絶滅、生物・遺伝子資源の公正かつ衡平な利益配分など、課題は多岐にわたります。

国際的な取り組みである生物多様性条約や、国連の持続可能な開発目標(SDGs)などが加速するなか、デンカはサプライチェーンとも連携しながら、生産活動に関わる環境負荷の継続的な低減はもちろんのこと、水力発電所の建設や鉱山の開発などにおける生物多様性や自然環境の保全への配慮、製品・サービスの開発・提供における持続可能な資源の利用に努めてまいります。これとともに、グループ社員への環境教育を継続的に行い、生物多様性の重要性を啓発し、持続可能な社会に配慮した企業活動を進めていきます。

具体的な取り組み

- ①石灰石の採掘・鉱区開発とともに、周辺地域の生態系への影響を定期的に調査
- ②採掘後の原状復帰を目指してアカガシ、コナラなどを植林中
- ③グループ会社(デンカエンジニアリング)は、微生物担体を利用した水処理技術を事業展開中

環境活動トピックス

気候変動のリスクと機会について

デンカグループの企業経営における気候変動問題の「リスク」と「機会」は、以下の通りです。

a)法規制に関するもの

「リスク」:「パリ協定」に基づくCO₂排出規制強化による化石燃料、電力コストの増大

「機会」:デンカが保有する省エネルギー技術に関するビジネス機会の増大

b)物理的影響

「リスク」:暴風雨や大型台風の増加による事業拠点の浸水と製造停止

「機会」:高速道路等のインフラ、コンクリート構造物において、自然災害に強い高強度コンクリートや早期災害復旧に使用される早強・急結コンクリートの需要拡大

c)その他:

「リスク」:株主・機関投資家のESG投資への関心が高まりによる、気候変動対策の遅れを理由とした株価下落と企業評価の低下

「機会」:サプライチェーンの低炭素志向による、CO₂排出低減に資する製品の採用拡大

環境教育

入社5年目社員を対象に、地球温暖化と世界の取り組みをテーマとして環境教育を行いました(2016年11月30日)。参加者一人ひとりが、仕事と環境との関わりや、あるべき取り組みの姿を考察し、研究段階から環境問題を適切に考慮すること、製品を通じた地球温暖化対策への貢献の大切さに関するコメントが寄せられました。今後も継続的に教育を実施していきます。

LCA活用の取り組み

デンカでは、製品のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂排出量削減を推進するため、サプライチェーン全体のリスク/機会を把握するツールであるLCA(ライフサイクルアセスメント)を活用し、以下の取り組みを実施しています。

- ① 主要製品を対象としたLCA評価
- ② 環境貢献製品(ライフサイクルで直接/間接的に環境負荷の低減に貢献する製品)をリストアップし、使用時のCO₂排出削減効果を評価
- ③ 日本化学工業協会のc-LCA委員会に参画
- ④ 取引先からのLCA情報提供依頼への対応

製品安全マネジメントシステム

原材料の調達から研究・製造・物流・消費・廃棄の全工程において安全・環境・品質に配慮した管理を徹底しています

製品安全管理

製品開発～製造～顧客での使用の各段階の製品安全の確保や、品質の維持・改善に注力しています。

① 原料の安全性確認、必要な品質の確認、製造プロセス設計

安全性を確認できる原材料を選定して使用し、顧客の要求や法令の要求に適合する製品の開発を行います。開発した製品の品質を、信頼を保てる範囲に管理できるように、製造プロセスを固めます。

② グリーン調達・購入仕様書

国内外の環境規制等を考慮した「ネガティブリスト」および購入原料の必要特性を記した購入仕様書に基づき原料を購入・使用します。優れた製品を良い原料・プロセスから製造することに努めています。

③⑤ 製造委託先監査

一部原材料の製造や半製品の加工などを外部の会社に委託しています。品質、物流、環境や製品安全に配慮して、定期的な監査を行っています。

④ 環境・品質の維持・改善

環境・品質マネジメントシステムを運用し、新製品も逐次適用範囲に取り込み、品質・環境・安全などの維持・改善に努めています。

⑥ 廃棄物処理業者の監査

廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃掃法）より、廃棄物の外部処理を行う場合は廃棄物処理業者を選定し、委託契約の締結、マニフェストの発行・回収確認が義務付けられています。当社では法規制に加えて、業者の事業内容や財務内容の確認や処理場所の現場視察を定期的に行っています。

⑦ 製品中の有害環境負荷物質の管理

人および環境に有害性の懸念がある対象物質の法規制対応を含めた管理を「化学物質管理ガイドライン」に基づいて行っています。原料段階からの使用制限や製品の残存量の削減を実施し、製品の品質と安全性の確保、および環境負荷の低減に努めています。先進技術研究所では原材料や製品中の環境負荷物質の残存量を分析しています。規制値未満であることの分析情報を、製造・営業・分析・品管部門で共有しています。

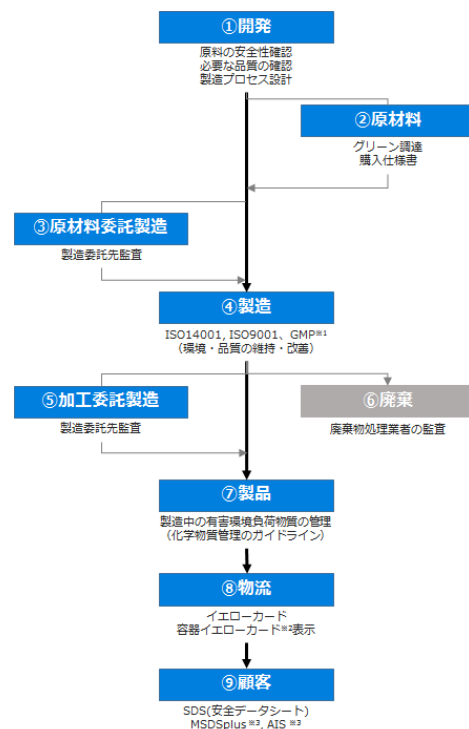
⑧ イエローカード、容器イエローカード※表示

当社では万が一の事故に備え、運転手に対応措置を要約した「イエローカード」を携帯させるとともに、製品の容器に「ラベル表示」を行い、迅速かつ適切な対応が取れるよう図っています。また定期的な伝達・通報、応急措置を主とした訓練を実施しています。

⑨ SDS(安全データシート)

化学製品の物理化学的危険性、健康・環境有害性に応じた正しい取り扱いを説明したSDSを全製品に対して作成し、顧客への情報開示と、従業員への教育に使用しています。SDSでの伝達情報を補完するMSDSplusやAIS情報伝達シートも作成し、有害環境負荷物質の情報を顧客に提供しています。

製品安全管理フローの図



品質シンポジウム、SQC

研究開発の促進や品質管理技術の向上を目的に統計的品質管理(SQC)の活用を図るという全社方針に基づき、事業所単位でのSQC教育と、成果発表の場として品質シンポジウムを開催しています。

SQC教育

2012年に制定したSQC教育ガイドラインに基づいて、統計的データ解析の実践指導に注力しており、受講者数は延べ約100人となりました。各事業所の指導者役であるSQC推進者を任命し、SQC推進者を対象とした教育を定期的に開催することで、高度な手法の指導もできるよう育成しています。2016年に各事業所のSQC活用実態調査を行い、この結果を踏まえた課題解決も行っています。また、今年度から生産・技術部と連携して、IoTの基盤整備とビッグデータ解析にも力を入れていきます。

品質シンポジウム

2017年5月12日に第7回品質シンポジウムを開催し、開催場所のデンカイノベーションセンターを含めた国内事業所および関連会社から約80名が参加しました。今回もSQC手法の活用を主体とした社内学会的な発表会とし、国内各事業所、関連会社の製造、研究、品質保証部門が8件の事例発表を行いました。事例で使用されている手法の解説を新たに加え、発表内容の理解を深め、討議の活発化を図るなど開催内容を工夫して運営しています。統計的工程管理の基本的な解析手法に加え、実験計画法等の多様なSQC手法の理解や活用が進んでおり、各事業所の研究開発促進や品質課題解決に寄与していることが窺えました。プロセス改革を進めて行く基礎的な技術の紹介と担当者の情報交換の場としても、本シンポジウムの一層の活性化を図ります。



品質シンポジウムでの成果発表

化学業界共同での取り組み

GPS/JIPS (Global Product Strategy/Japan Initiative of Product Stewardship)

「JIPS」とは、WSSD(持続可能な開発に関する世界首脳会議)で合意された「2020年までに化学品の製造と使用による人の健康や環境への悪影響を最小化する」ことを目指して、ICCA(国際化学工業協会協議会)が定めた国際的な化学品管理戦略「GPS」に基づいて、日本化学工業協会が推進する新たな取り組みです。

当社は、サプライチェーンを考慮して化学物質管理のリスク評価を強化する本取組みに参加して、ハザード情報を収集し、製造・販売・使用・用途の情報を考慮したリスク評価を行っています。その結果に基づき、GPS/JIPSポータルサイトに5物質の安全性要約書を一般公開しています。

ICIA(日本化学工業協会) 化学物質リスク評価支援ポータルサイト http://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/material/icca_company_list

ICCA(国際化学工業協会協議会) GPS Chemicals Portal <http://icca.cefic.org/en/Home/Global-Product-Strategy/global-product-strategy/chemical-information-search/>

LRI(Long-range Research Initiative)

日米欧の化学産業界(日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟)が協力して進める長期的な活動で、化学物質がどのように人の健康と環境に影響を及ぼすのかを正しく把握するための基礎研究です。科学的根拠に基づく新しい知見の提供や評価法の開発を通して、化学物質の適切な評価・管理に役立てるとともに、国際標準化や政策決定を支援しています。当社は2016年度も継続してこれに協力しています。

※1 GMP:厚生労働省令「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理規則」に規定される、医薬品製造者が守るべき製造管理および品質管理に関する管理基準を「GMP(Good Manufacturing Practice)」という。

- ※2 容器イエローカード((社)日本化学工業協会がイエローカード制度を補完する目的で作成したラベル表示方式):混載輸送もしくは比較的少量で化学物質を輸送する時に応急措置指針番号と国連番号を製品のラベルに表示する方式。緊急事態が発生した時に、ラベルの指針番号をもとに、積載している危険物に最適な措置を取ることができる。
- ※3 MSDSplus、AIS:JAMP(注)が、製品中の管理対象物質含有情報を伝達する書式を標準化した。そのうち、主としてサプライチェーンの川上側の製品(物質や調剤)で使用する書式を「JAMP MSDSplus」とし、この情報をもとにアーティクルメーカーがAIS(Article Information Sheet:アーティクルのための製品含有化学物質情報シート)を作成する。日本と東南アジアでの普及を目指している。
- (注) JAMP(ジャンプ)／アーティクルマネジメント推進協議会(Joint Article Management Promotion-consortium):物質や調剤(混合物)だけでなく、アーティクル(部品や成形品などの別称)が含有する化学物質情報などを、適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための仕組みづくりと普及を目的として日本で組織された業界横断の集まり(2006年発足)。
- ※4 JIPS(Japan Initiative of Product Stewardship):サプライチェーンを考慮したリスク評価・管理を強化する自主的な化学物質管理活動
- ※5 GPS(Global Product Strategy):ICCA(国際化学工業協会)が推進する化学物質の自主的なリスク管理活動

苦情処理システム

2014年5月より全社の苦情関連情報を集約、データベース化したシステムを運用しています。苦情の受付から、顧客への報告、再発防止策の検証など苦情処理に関する全情報を本システムに登録、管理することにより、苦情対応状況をリアルタイムで確認することが可能となり、関係者による情報共有や苦情処理の迅速化に繋がっています。さらに本システムに蓄積した苦情情報を解析することで、再発防止などの品質向上や顧客満足度の向上を図っています。

なお、当社では苦情を「顧客からのすべての不満の表現」と定義して、品質向上の要望などにも対応しています。

物流の最適化を目指して

改正省エネ法への対応状況

当社は「特定荷主(※)」として、製品の輸送や保管といった物流業務を効率化することにより、環境負荷の軽減を図るとともに、お客様にご満足頂けるような物流サービスをご提供できるよう努力を続けています。昨今の国内物流環境は、慢性的なトラック運転手の不足、長距離輸送時の運転手の連続乗務制限、内航貨物船員の高齢化、さらには EC(電子商取引)の増大に伴う、急激な小口物品輸送の増加の影響などがあり、特に 2017 年 4 月頃より小口物品輸送において、需給バランスの崩れが顕在化し始めています。従来通りの利便性の確保が難しくなっている中、当社では効率化を前提とした、安定した輸送手段の確保を図っております。

2013 年からスタートした経営計画「Denka100」の新成長戦略「徹底したコストの総点検」は、最終年を迎えます。輸送方法や保管の見直し、包装の合理化といった物流の最適化に向けた改善の取り組みを継続するとともに、引き続きお客様の満足度を低下させることなく、環境への低負荷、安定した物流体制の構築を進めてまいります。

当社の 2016 年度の輸送量は約 498 百万トンキロと、前年度比で 6.1%減少し、それに伴って CO₂ の排出量は前年度比で 2.2%の減少となりました。しかしながら、セメントの需要低調により船輸送量が減少し、小口配送が増加したことにより、エネルギー消費原単位は、前年度比で 4.2%増加しました。引き続き原単位基準での省エネ活動に取り組みながら、物流の最適化を目指して行動してまいります。

※特定荷主:年間の貨物輸送量が3,000万トンキロ以上の荷主をいい、省エネ法により省エネ実績報告や改善目標の設定などが義務付けられている。

省エネ実績の推移

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
輸送量(千トンキロ)	532,709	567,484	518,700	530,019	497,954
エネルギー消費原単位 (原油換算数量/輸送量)	0.0246	0.0244	0.0247	0.0244	0.0254
前年度比	98.3%	99.1%	101.6%	98.6%	104.2%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	34,800	36,707	34,061	34,382	33,618

物流部会活動紹介

物流部会活動として当社の物流に関わるコスト・安全・環境を意識し、活動の活性化を図っています。

① コストダウン活動

海上貨物保険を包括化することでコストダウンにつなげるために、各営業部担当者に保険付保の手続き方法と保険範囲等の講習会を実施しました。この取り組みにより保険料金の支払いを約 40%削減する見込みです。

写真:①海上保険講習会風景



② 産業廃棄物の削減を意識した取組み

お客様から寄せられるご要望でもある、使用後に産業廃棄物になりにくい梱包資材の検討を行っております。

例1) 木製パレットの一部は、納入後再利用に至らず産業廃棄物として廃棄されるものがありますが、スチールパレットに変更することで再利用が可能となります。当社は一部製品でスチールパレットを採用し、お客様より好評を得ておりますが、さらに別製品への横展開を図るべく検討を進めております。



例2) 紙袋を樹脂袋に切り替えることで、産業廃棄物となっていた包装材料は、リサイクルや製品製造時に開封せず直接投入できることも可能になります。品質やコストなどを考慮しながら、樹脂袋への切り替えを検討しております。



労働安全衛生マネジメントシステム／生産工程等の変更管理

労働安全衛生マネジメントシステム

各事業所で危険度の度合いを評価する「リスクアセスメント」を実施しています。

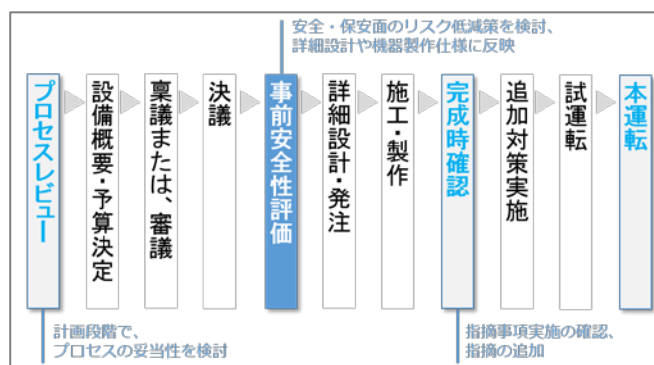
アセスメントの結果に基づいてリスクを包括的に管理し、計画的な改善を実施しています。外部機関による認証取得状況は次のとおりです。渋川工場は、労働安全衛生マネジメントシステムの認証は取得していませんが、システムに準じた安全管理・安全活動を展開しています。

労働安全衛生マネジメントシステム 認証取得状況

事務所	認証システム	認証番号	取得日
千葉工場	OHSAS18001	3444817	2007年2月6日
青海工場	OSHMS	10-15-6	2010年3月8日
DSPLセラヤ工場	OHSAS18001	SNG6011133	2011年1月23日

生産工程等の変更管理

生産の4M[※]の変更に際しては、リスクを評価し、必要であれば対策を講じるよう規則を定めています。新規に開発したプロセスによるプラント建設の場合には「事前安全性評価」が重要ですが、これを設備増設・改造の際にも行い、変更管理の一環として機能させています。「事前安全性評価」は設備部門と運転部門が打ち合わせて行い、火災・爆発や労働安全面のリスクが考えられる場合には、社内第三者も交えて審議します。特に保安防災、労働安全面での重大な見落としを防ぐことに重点を置いています。



※ 4Mとは：Man(人)、Machine(設備・装置・機械・治工具)、Material(原材料・部品)、Method(作業方法／運転・加工条件や処方なども含む)。

環境エネルギー関連等補助金の活用

補助金制度を積極的に活用し、環境負荷低減・省エネ技術を開発しています

各種補助金への対応

当社は政府などの公的補助金制度を積極的に活用し、省エネや環境負荷低減活動を推進しています。直近5ヶ年(2012～2016年度)では、先端技術実証事業や国内立地推進事業等補助金など13件、合計額853百万円が交付され、それぞれの目的に沿う効果をあげています。2016年度に実施している補助事業について紹介します。

省エネルギー

省エネ関連としては、経済産業省「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」として、千葉工場の2014年度からの複数年事業「石油化学工場における蒸気・燃料等使用量削減による省エネ事業」が完了し、期待された効果を上げました。青海工場の2015年度からの複数年事業「電解プラントと火力発電所の省電力設備の導入及びカーバイドプラントのプロセス改善」についても現在推進中です。

また経済産業省「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」においては、2016年度に青海工場・渋川工場・大船工場でのLED照明化を実施しました。

環境負荷低減

経済産業省資源エネルギー庁「二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業」では、中国電力株式会社、鹿島建設株式会社、ランデス株式会社と当社のコンソーシアムが取り組む、環境配慮型コンクリート「CO2-SUICOM」普及促進事業を2014年より推進中です。同製品は「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

先端技術開発など

経済産業省(NEDO)「低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト」では、大牟田工場の「SiCパワーモジュールの開発」が採択されました。千葉工場では「国内立地推進事業費補助金」を活用した、超高純度アセチレンブラック製造設備が2015年より操業を開始しています。

	分類	案件	事業所	関係官庁 補助事業名		年度
1	省エネ	セメント 高性能バーナー設備導入による省エネ事業	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2013 年度
2	省エネ	冷凍機高効率化(クロロプレングム)および固化剤製造システム変更(セメント)による省エネ事業	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2014 年度 ～2016 年度
3	省エネ	石油化学工場における蒸気、燃料等使用量削減による省エネ事業	千葉工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2014 年度 ～2016 年度
4	省エネ	電解プラントと火力発電所の省電力設備導入及びカーバイドプラントのプロセス改善	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2015 年度 ～2018 年度
5	省エネ	LED 照明設備導入	青海工場	経済産業省	中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	2016 年度
6	省エネ	LED 照明設備導入	洪川工場	経済産業省	中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	2016 年度
7	省エネ	LED 照明設備導入	大船工場	経済産業省	中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	2016 年度
8	環境	環境配慮型コンクリート「CO2-SUICOM」普及推進事業	青海工場	経済産業省・資源エネルギー庁	二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業	2014 年度 ～2016 年度
9	先端技術	窒化珪素の高周波誘導炉窒化設備	大牟田工場	経済産業省	先端技術実証・設備整備費等補助金	2012 年度 ～2013 年度
10	先端技術	次世代高熱伝導性フィラー用窒化ホウ素実証設備	大牟田工場	経済産業省	先端技術実証・設備整備費等補助金	2013 年度 ～2014 年度
11	先端技術	次世代リチウムイオン二次電池の革新的技術開発設備	先進技術研究所	経済産業省	先端技術実用化非連続加速プログラム	2014 年度
12	先端技術	高出力密度・高耐圧 SiC パワーモジュールの開発	大牟田工場	経済産業省	低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト	2014 年度～2016 年度
13	国内立地	リチウムイオン電池用高性能導電剤(アセチレンブラック)製造設備	千葉工場	経済産業省	国内立地推進事業費補助金	2013 年度 ～2014 年度

環境会計

環境保全コスト

分類	効果の内容	環境保全コスト(百万円)	
		投資額	費用
1)事業エリア内コスト	(小計)	4,660	2,532
内 訳	①公害防止コスト	744	2,001
	②地球環境保全コスト	3,841	137
	③資源循環コスト	75	395
2)上・下流コスト	原料変更など	0	0
3)管理活動コスト	教育活動	1	64
4)研究開発コスト	省エネ関連製品等の開発	270	615
5)社会活動コスト	教育活動	0	9
6)環境損傷対応コスト	地域とのコミュニケーション	1	88
7)その他		0	0
総合計		4,932	3,308

2016年度の環境投資の主要項目は、環境負荷低減対策(15%)、省エネルギー設備の導入などに伴う地球環境保全コスト(76%)、省エネ関連で製品を中心とした研究開発投資(8%)、資源の効率的利用への投資(2%)となっています。

今後注力する主な課題

(1)VOC:個々の排出物質に関わる環境影響情報を的確に入手し、これに応じて設備的対応の優先順位を見直し対策を講じていく。

(2)フロン:地球温暖化への影響が無い冷媒を用いた冷凍機などの開発動向を捉え、最新技術を織り込んだ設備に計画的に更新していく。

(3)その他:廃棄物のゼロエミッションや、水の有効活用など、各事業所の個々の課題に計画的に取り組んでいく。

環境保全効果

環境負荷項目	単位	2015年度実績	2016年度実績	効果
CO ₂ 排出量 (エネルギー、非エネルギー両起源分)	(万トン)	210	209	1
SO _x 排出量	(トン)	54	65	-11
NO _x 排出量	(トン)	4,148	4,192	-44
ばいじん排出量	(トン)	88	61	27
COD(BOD)排出量	(トン)	578	358	220
水利用量	(千トン)	66,539	62,777	3,762
PRTR法対象物質排出量	(トン)	74	83	-9
産業廃棄物発生量	(千トン)	120	110	10
廃棄物最終処分量	(トン)	153	119	34
輸送におけるCO ₂ 排出量	(千トン)	34	34	0

環境負荷に関するデータを集約しました。詳細は報告書冊子、およびサイトレポートに掲載しています。

経済効果

分類	項目	効果の内容	経済効果(百万円)
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	有価物の売却	315
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費節減	省エネルギー効果	793
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	資源の有効活用	-51
合計			1,057

環境保全対策に伴う、実質的な経済効果としては、以下の有価売却益、省エネルギーによるエネルギー費削減、省資源活動による処理費削減があります。

ワークライフバランス(デンカ本体)

	単位	2013	2014	2015	2016
総労働時間	時間	1,925	1,931	1,931	1,948
時間外労働時間	時間	91	100	104	122
有給休暇所得日数	日	9.2	9.05	9.56	9.65
年次有給休暇所得率	%	49	48	50	51
育児休業取得者数	人	4	6	11	21
うち男性取得者数	人	0	0	0	0
時間短縮制度取得者数	人	3	5	13	10
継続就業支援制度取得者数	人	-	-	-	98
介護休業取得者数	人	1	1	0	0
看護休暇の半日単位取得者数	人	-	-	-	0
ボランティア休暇取得者数	人	0	0	0	0

長時間労働削減に向けて、出社・退社時間のシステムによる管理を開始し、ノー残業デーの定時退社呼びかけも浸透してきました。今後は業務プロセス改革の取り組みの本格化などによって、目標達成を目指します。年休取得日数増についても、目標に向けて年休取得奨励に向けた啓発活動を推進しています。育児・介護休業制度などの利用促進のため、小冊子(デンカでつむぐ未来: Life in Denka)を作成・配付し、社内啓発を行っています。

働き甲斐、やりがいを感じる人事制度の見直し

経営計画「Denka100」の目標達成に向けた人事戦略の一環として、人事制度の見直しを進めています。デンカ本体では専任職、技能職、一般職の職種間転換を可能とする「職種転換制度」、チャレンジする技能職を積極的に登用する「チャレンジアップ制度」、後進の範となる優れた技能を持つ社員を認定する「マイスター制度」などの運用を強化・推進しています。働きやすい職場づくりを目指して、今後も会社の成長と発展に繋がる人事制度の見直しを進め、働き方改革に取り組んでいきます。

雇用状況とダイバーシティ関連データ(デンカ本体)

	単位	2013	2014	2015	2016
従業員数	人	2,873	2,934	2,974	2,960
うち男女内訳	人	男:2,660	男:2,718	男:2,743	男:2,716
		女:213	女:216	女:231	女:244
平均年齢	歳	39.8	39.7	39.9	40.1
平均勤続年数	年	18.0	18.0	18.0	17.7
新入社員数	人	103	100	75	84
うち新卒専任職(男女)	人	男:34 女:11	男:36 女:9	男:34 女:7	男:32 女:7
女性管理職者数	人	1	1	2	2
定年退職者再雇用率	%	88	89	93	93
障がい者雇用率	%	2.24	2.14	2.06	2.06
離職者数	人	30	40	39	41
入社3年目社員離職者数	人	4	3	3	2
入社3年目社員離職率	人	9.5	7.3	6.7	6.7

労働組合員

デンカ本体とデンカ労働組合ならびにデンカ従業員組合は、相互信頼関係を基礎として、定期的な協議会の他、各種交渉、会合を通じたコミュニケーションを図り、良好な関係を維持しています。また年数回の「総合労働条件検討会」を通じて、労働条件や働き方改革などの様々な課題について意見交換を行っております。

労働組合員数

	単位	2013	2014	2015	2016
デンカ本体	人	2,428	2,442	2,485	2,468
連結子会社	人	680	731	747	815

CSR 調達方針

1. 人権を尊重するとともに、職場の労働環境・安全衛生の向上に努めます。
2. 地球環境の負荷低減と安全性の確保など、環境に配慮した調達業務を実施します。
3. 関連する法令および企業倫理の遵守を基本として調達業務を遂行します。
4. 原材料、機材、工事の調達にあたり、品質、価格、納期およびお取引先の技術力、供給安定性、環境保全への取り組みなどを総合的に勘案します。
5. お取引先を事業遂行上の大切なパートナーとして誠意をもって対応し、公正な取引を通じて相互理解と信頼関係の構築に努めます。
6. お取引先との関係において、社会的常識の範囲を越えるような不適切な接待・贈答を受けたり行ったりしません。
7. 調達業務を通して知り得たお取引先の機密情報を守秘し、お取引先の知的財産権を適正に管理・保護します。
8. すべてのお取引先に対して対等な立場で公平・公正に競争の機会を提供します。

CSR 調達ガイドライン

- 1. 人権の尊重、労働安全衛生**

すべての基本的な人権を尊重し、労働安全衛生の向上に努めることが会社方針に含まれること。
- 2. 法令遵守**

法令を遵守し、社会良識に従って、公正な企業活動を行うことが会社方針に含まれること。
- 3. CSR の推進**

企業の社会的責任が企業活動そのものであることを自覚し、社会および事業の持続的発展に努めることが会社方針に含まれ、推進のための社内体制を確立していること。
- 4. 環境保全**

環境保全に努めることが会社方針に含まれ、取り組み状況を開示すること。また、グリーン調達に配慮し、製品に含まれる化学物質を適切に管理していること。
- 5. 品質・安全性**

製品の品質および安全を確保することが会社方針に含まれること。また、製品の品質マネジメントシステムを確立し、品質保証活動を推進していること。
- 6. 公平・公正な取引**

公平・公正な取引に基づくことが会社方針に含まれること。
- 7. リスクマネジメント**

不測の事態への対応として適切かつ適時の情報開示を行うなどの、リスクマネジメントを推進していること。
- 8. 社会貢献**

積極的に、地域社会・国際社会への貢献に努めることが会社方針に含まれること。
- 9. 反社会的勢力の排除**

反社会的勢力(個人・団体)との取引が無いこと。

顧客満足度調査

電子・先端プロダクツ部門では、製品・サービスのパフォーマンスの向上による「顧客満足度の向上」を中期品質保証方針として掲げて取り組んでいます。お客様から寄せられる要望や期待へ、的確かつ迅速に対応し、事業活動へ反映できているかを把握するため、2010年度よりアンケート形式による顧客満足度調査を、当部門の全製品を対象に実施しています。

設問の内容は製品毎に毎年見直しを行っています。調査開始当初からの結果を振り返りますと、パートナーシップの改善をはじめとする、事業活動に対する有益なご意見を数多く頂戴し、製品・サービスのパフォーマンスへのご評価は総じて向上しています。今後とも、お客様からの声を真摯に捉え、製品・サービスの向上に取り組んでまいります。



教育支援活動

デンカグループの主な教育支援活動(2016年度)

化学実験 教室	本社・イノベーションセンター	夏休み子ども化学実験ショー(「夢・化学-21」委員会主催)	①
	青海工場	ジオまる・ぬーなとおもしろサイエンス	
	大牟田工場	子ども化学教室(上内小学校、みなと小学校、天領小学校)(大牟田市エコサウンクセンター)(おおむたエコタウンフェア)	
	イノベーションセンター	町田第四小学校	②
工場見学	大牟田工場	九州大学、三池工業高校、八女工業高校、大牟田高校、松原中学校	
	千葉工場	拓殖大学、市川工業高校、紅陵高校、館山総合高等学校、五井小学校、戸田小学校	
	渋川工場	渋川工業高校、渋川看護専門学校	
	大船工場	鎌倉女子学院中学校、大船小学校	
	イノベーションセンター	町田第四小学校	
インターン シップ	大牟田工場	豊橋技術科学大学、三池工業高、八女工業高、玉名工業高校	③
	千葉工場	市川工業高校、君津商業高校	
その他	本社	「ふれあいトリオ」吉田恭子と仲間たち(全国の小学校にクラシック音楽を届ける活動)	④
	イノベーションセンター	町田市選抜少年サッカー大会(第36回デンカ杯)	

化学実験教室

① 夏休み子ども化学実験ショー



② イノベーションセンターにて化学実験教室を開催



インターンシップ

③ 大牟田工場にてインターンシップの開催



その他

④ 「ふれあいトリオ」吉田恭子と仲間たち



役員一覧(平成 29 年 6 月 22 日現在)

取締役および監査役ならびに執行役員

[取締役]

代表取締役会長	吉高 紳介
代表取締役社長	山本 学
取締役	綾部 光邦
取締役	清水 紀弘
取締役	中野 健次
取締役(社外)	佐藤 康夫
取締役(社外)	山本 明夫
取締役(社外)	藤原 立嗣

[監査役]

常勤監査役	玉木 昭平
常勤監査役	酒本 正徳
監査役(社外)	笹浪 恒弘
監査役(社外)	木下 俊男

[執行役員]

社長執行役員	山本 学
副社長執行役員	綾部 光邦
常務執行役員	清水 紀弘
常務執行役員	中野 健次
常務執行役員	鈴木 正治
常務執行役員	新村 哲也
常務執行役員	木村 順一
常務執行役員	今井 俊夫
常務執行役員	平野 秀樹
執行役員	田口 広一
執行役員	渡部 秀樹
執行役員	横山 豊樹
執行役員	田淵 浩記
執行役員	渡辺 祥二郎
執行役員	吉野 信行
執行役員	徳本 和家
執行役員	高橋 英喜
執行役員	高橋 和男
執行役員	林田 りみる



(後列左から) 林田、高橋(英)、高橋(和)、徳本、渡辺、横山、田口、今井、新村、鈴木、木村、平野、渡部、田淵、吉野、玉木、酒本、笹浪、木下

(前列左から) 山本(明)、中野、綾部、吉高、山本(学)、清水、佐藤、藤原

社外取締役 略歴

佐藤 康夫（さとう やすお） 昭和 17 年 9 月 30 日生

昭和 40 年 4 月 帝国酸素(株)(現:日本エア・リキード(株))入社
昭和 62 年 3 月 同社取締役エレクトロニクス事業部長
平成 4 年 4 月 フランス・エア・リキード Worldwide エレクトロニクス事業部長(バイスプレジデント)(~平成 8 年 3 月)
平成 11 年 3 月 日本エア・リキード(株)代表取締役社長(~平成 15 年 1 月)
平成 15 年 1 月 ジャパン・エア・ガシズ(株)取締役会長(~平成 17 年 3 月)
平成 17 年 3 月 日本エア・リキード(株)取締役相談役(非常勤)(~平成 19 年 9 月)
平成 17 年 6 月 デナールシラン(株)社外取締役(~平成 20 年 2 月)
平成 18 年 5 月 (株)アイ・ビー・アソシエイツ代表取締役(現任)
平成 18 年 6 月 参天製薬(株)社外監査役(~平成 26 年 6 月)
平成 20 年 2 月 デナールシラン(株)監査役(~平成 26 年 6 月)
平成 27 年 6 月 当社社外取締役(現任)

山本 明夫（やまもと あきお） 昭和 26 年 12 月 2 日生

昭和 49 年 4 月 三井物産(株)入社
平成 11 年 4 月 ベネルックス三井物産社長
平成 16 年 4 月 三井物産(株)合樹・無機化学品本部副本部長
平成 19 年 4 月 同社執行役員 (~平成 22 年 3 月)、タイ国三井物産社長
平成 21 年 4 月 三井物産プラスチックトレード(株)(現:三井物産プラスチック(株))代表取締役社長(~平成 26 年 6 月)
平成 26 年 6 月 同社顧問(~平成 27 年 6 月)
平成 27 年 6 月 当社社外取締役(現任)

藤原 立嗣（ふじはら たつづく） 昭和 27 年 11 月 23 日生

昭和 51 年 4 月 (株)第一勧業銀行入行
平成 12 年 5 月 同行大阪営業部長
平成 14 年 4 月 (株)みずほコーポレート銀行大阪営業第三部長
平成 15 年 3 月 同行執行役員(~平成 15 年 4 月)、企業第二部長(~平成 15 年 4 月)
平成 15 年 6 月 (株)オリエントコーポレーション常務執行役員(~平成 17 年 3 月)
平成 17 年 4 月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員(~平成 19 年 3 月)
平成 19 年 6 月 みずほマーケティングエキスパート(株)取締役社長(~平成 25 年 3 月)
平成 25 年 6 月 ケイ・エス・オー(株)代表取締役社長
平成 26 年 6 月 同社代表取締役会長
平成 28 年 4 月 同社取締役(現任)
平成 28 年 6 月 当社社外取締役(現任)

社外取締役選任の理由などにつきましては、ウェブサイトに掲載する「コーポレートガバナンス報告書」、および株主総会情報に掲載する「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

<http://www.denka.co.jp/sustainability/management/governance/index.html>

http://www.denka.co.jp/ir/fact_04.html

社外監査役 略歴

笹浪 恒弘（ささなみ つねひろ） 昭和 27 年 1 月 28 日生

昭和 54 年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会）、弁護士後藤英三法律事務所入所
（笹浪共同法律事務所、卓照綜合法律事務所に組織変更）（～平成 28 年 6 月）
昭和 60 年 9 月 ㈱シーボン社外監査役（～平成 24 年 6 月）
平成 15 年 6 月 ㈱親和銀行社外監査役（～平成 23 年 6 月）
平成 23 年 6 月 当社社外監査役（現任）
平成 28 年 7 月 笹浪綜合法律事務所開設

木下 俊男（きのした としお） 昭和 24 年 4 月 12 日生

昭和 58 年 7 月 公認会計士登録
平成元年 7 月 米国クーパースアンドライブランド（現：プライスウォーターハウスクーパース）パートナー（～平成 10 年 6 月）
平成 6 年 6 月 中央監査法人（現：みずず監査法人）代表社員（～平成 17 年 7 月）
平成 10 年 7 月 米国プライスウォーターハウスクーパースニューヨーク本部事務所北米統括パートナー（～平成 17 年 6 月）
平成 17 年 7 月 中央青山監査法人（現：みずず監査法人）東京事務所国際担当理事（～平成 19 年 6 月）
平成 19 年 7 月 日本公認会計士協会専務理事（～平成 25 年 7 月）
平成 25 年 7 月 日本公認会計士協会理事（～平成 28 年 7 月）
平成 26 年 6 月 パナソニック㈱社外監査役（現任）
平成 26 年 7 月 グローバルプロフェッショナルパートナーズ㈱設立・代表取締役社長（現任）
平成 26 年 8 月 ㈱ウェザーニューズ社外監査役（現任）
平成 27 年 3 月 ㈱アサツーディ・ケイ社外取締役（現任）
平成 27 年 6 月 当社社外監査役（現任）㈱タチエス社外取締役（現任）
平成 27 年 7 月 ㈱みずほ銀行社外取締役（現任）

社外監査役選任の理由などにつきましては、ウェブサイトに掲載する「コーポレートガバナンス報告書」、および株主総会情報に掲載する「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

<http://www.denka.co.jp/sustainability/management/governance/index.html> http://www.denka.co.jp/ir/fact_04.html

【社外監査役 選任の理由】

笹浪恒弘：長年の弁護士としての経験及び豊富な法律知識を有しており、この知識を当社の監査体制に活かしていただく為、社外監査役として選任し独立役員として指定しております。

木下俊男：長年の日本および米国の公認会計士としての経験及び豊富な会計知識を有しており、国際会計知識に精通していることから、当社の海外事業拡大に向けて、この知識を当社の監査体制に活かしていただく為、社外監査役として選任し、独立役員として指定しております。

【2016 年度における社外監査役の主な活動状況】

取締役会において、笹浪恒弘氏は弁護士としての豊富な経験および法律知識、木下俊男氏は日本および米国の公認会計士としての経験および豊富な会計知識に基づき、当社子会社における組織形態やコンプライアンス等の法的リスク、事業および資

金計画に関する質問・提言を積極的に行いました。また当社事業所・子会社の視察、事業内容の聴取などの活動を行い、社外の観点から、取締役等に対して適宜、必要な質問・提言を行いました。

監査役会においても、重要な議事録・決裁書類などの閲覧、各部署・事業所・子会社に対する調査、定期的に開催した部門報告会での業務執行状況等の聴取を行い、それらの結果を監査役会に報告し、他の監査役との必要な討議を行いました。

	取締役会		監査役会	
	出席回数／開催回数	出席率	出席回数／開催回数	出席率
監査役 笹浪恒弘	13回／13回	100%	15回／15回	100%
監査役 木下俊男	12回／13回	92%	14回／15回	93%

連結計算書類

連結貸借対照表(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 157 期	第 158 期
資産の部	443,864	454,944
流動資産	161,876	168,902
現金及び預金	11,895	10,258
受取手形及び売掛金	76,009	85,069
商品及び製品	43,981	42,532
仕掛品	3,279	3,745
原材料及び貯蔵品	16,839	16,907
繰延税金資産	1,753	2,039
その他	8,336	8,809
貸倒引当金	(-)	460
固定資産	281,988	286,041
有形固定資産	214,329	213,456
建物	40,709	39,849
構築物	20,350	22,132
機械装置	77,730	73,761
車両運搬具	647	577
工具器具備品	3,046	2,895
土地	63,084	63,247
リース資産	371	312
建設仮勘定	8,388	10,679
無形固定資産	11,131	10,342
ソフトウェア	917	1,170
のれん	6,401	5,694
特許使用権他	3,813	3,477
投資その他の資産	56,527	62,242
投資有価証券	49,843	54,604
長期貸付金	1,293	664
長期前払費用	1,581	2,789
繰延税金資産	1,210	1,608
その他	3,368	3,399
貸倒引当金	(-)	823
合計	443,864	445,944

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 157 期	第 158 期
負債の部	227,793	227,456
流動負債	147,537	144,190
支払手形及び買掛金	41,811	46,811
短期借入金	42,861	43,492
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
一年内返済予定の長期借入金	18,225	72
一年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	11,543	14,229
未払法人税等	2,806	3,659
未払消費税等	1,433	814
未払費用	8,972	9,690
賞与引当金	2,741	2,880
その他	12,142	12,539
固定負債	80,255	83,266
社債	30,000	20,000
長期借入金	28,510	40,184
繰延税金負債	3,984	5,895
土地再評価に係る繰延税金負債	8,407	8,405
退職給付に係る負債	8,314	7,774
その他	1,039	1,006
純資産の部	216,071	227,487
株主資本	190,647	199,865
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	112,335	123,752
自己株式	(-)	(-)
その他の包括利益累計額	21,087	23,700
その他有価証券評価差額金	10,775	14,837
土地再評価差額金	10,267	10,265
為替換算調整勘定	2,739	1,496
退職給付に係る調整累計額	(-)	(-)
非支配株主持分	4,336	3,922
合計	443,864	454,944

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結損益計算書(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 157 期		第 158 期	
売上高		369,853		362,647
売上原価		278,064		273,263
売上総利益		91,788		89,383
販売費及び一般管理費		61,154		63,539
営業利益		30,634		25,844
営業外利益				
受取利息及び配当金	1,210		1,428	
持分法による投資利益	1,097		568	
その他	850	3,158	640	2,637
営業外費用				
支払利息	860		820	
その他	5,909	6,770	4,502	5,322
経常利益		27,022		23,158
特別利益				
投資有価証券売却益	-	-	683	683
特別損失				
貸倒引当金繰入額	671		-	-
買収関連費用	632		-	-
退職給付に係る簡便法から原則法への変更差額	544		-	-
事業整理損		1,848	1,356	1,356
税金等調整前当期純利益		25,174		22,486
法人税、住民税及び事業税	5,488		5,133	
法人税等調整額	438	5,926	(-) 464	4,669
当期純利益		19,247		17,816
非支配株主に帰属する当期純利益または当期純損失(-)		(-) 225	(-) 329	
親会社株主に帰属する当期純利益		19,472		18,145

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 157 期	第 158 期
資産の部	345,893	352,757
流動資産	103,015	103,773
現金及び預金	4,476	2,926
受取手形	3,157	4,446
売掛金	46,310	52,307
商品及び製品	29,014	26,767
原材料及び貯蔵品	9,686	9,851
前払費用	944	980
繰延税金資産	699	807
短期貸付金	3,960	706
その他の流動資産	4,772	4,986
貸倒引当金	(-)	6
固定資産	242,878	248,984
有形固定資産	168,557	167,764
建物	28,305	27,587
構築物	17,455	19,468
機械装置	53,714	50,184
車両運搬具	464	422
工具器具備品	2,118	1,967
土地	60,153	60,373
建設仮勘定	6,344	7,760
無形固定資産	1,048	1,246
ソフトウェア	481	776
特許使用権他	566	470
投資その他の資産	73,272	79,972
投資有価証券	27,580	33,252
関係会社株式	40,593	40,787
長期貸付金	2,412	2,283
長期前払費用	950	1,908
その他の投資等	1,743	1,742
貸倒引当金	(-)	7
合計	345,893	352,757

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 157 期	第 158 期
負債の部	190,142	189,854
流動負債	116,531	113,660
買掛金	23,002	26,766
短期借入金	27,675	27,675
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
一年内返済予定の長期借入金	18,058	58
一年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	9,808	12,454
未払法人税等	-	1,169
未払消費税等	1,012	335
未払費用	5,557	6,021
預り金	24,389	27,080
賞与引当金	1,488	1,523
その他	537	575
固定負債	73,611	76,194
社債	30,000	20,000
長期借入金	27,637	39,554
繰延税金負債	4,906	6,456
土地再評価に係る繰延税金負債	8,407	8,405
退職給付引当金	2,522	1,639
長期未払金	13	13
資産除去債務	125	126
純資産の部	155,750	162,903
株主資本	135,840	139,320
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
資本準備金	49,284	49,284
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	57,519	63,199
その他利益剰余金	57,519	63,199
固定資産圧縮積立金	3,854	3,835
繰越利益剰余金	53,665	59,363
自己株式	(-) 7,962	(-) 10,161
評価・換算差額等	19,910	23,582
その他有価証券評価差額金	9,643	13,317
土地再評価差額金	10,267	10,265
合計	345,893	352,757

損益計算書(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第 157 期		第 158 期	
売上高		225,823		217,017
売上原価		169,841		161,349
売上総利益		55,981		55,667
販売費及び一般管理費		41,879		42,669
営業利益		14,101		12,997
営業外収益				
受取利息及び配当金	4,562		5,177	
その他	964	5,527	716	5,893
営業外費用				
支払利息	702		618	
その他	4,786	5,488	3,524	4,142
経常利益		14,140		14,748
特別利益				
投資有価証券売却益	-	-	432	432
特別損失				
買収関連費用	632		-	
事業整理損	-	632	1,110	1,110
税金等調整前当期純利益		13,508		14,070
法人税、住民税及び事業税	2,188		2,109	
法人税等調整額	554	2,742	57	2,166
当期純利益		10,766		11,904

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。